

令和 7 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

議案第71号

令和7年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量

青 果 物	704,100 トン
水 産 物	137,000 トン
加 工 食 料 品	2,300 トン

(2) 建設改良事業の概要

本 場 整 備 事 業	1,699,000 千円
東 部 市 場 整 備 事 業	574,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

		千円
第1款 市場事業収益		7,899,085
	千円	
第1項 営業収益	6,671,381	
第2項 営業外収益	1,227,704	

支 出

		千円
第1款 市場事業費用		9,546,414
	千円	
第1項 営業費用	9,074,482	
第2項 営業外費用	470,932	
第3項 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,750,003千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,482千円及び損益勘定留保資金2,585,521千円で補填するものとする。）。

収 入		千円
第1款 資本的収入		2,897,680
第1項 企業債	2,273,000	
第2項 出資金	624,680	

支 出		千円
第1款 資本的支出		5,647,683
第1項 建設改良費	2,273,000	
第2項 企業債償還金	3,374,683	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
本場特別高圧用変圧器改良工事	8	440,000
本場大規模低温貯蔵庫改修工事	8	47,025
東部市場給水設備改良工事	8～9	1,680,000
市場機能のあり方 基本方針検討調査	8	41,041
物品・業務委託等 中央卸売市場事業	8	272,936

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
中 央 卸 売 市 場 整 備 事 業	2,273,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度から 据置期間を含め、30年 以内に償還する。 ただし、本期間中に未 償還額の範囲内におい て借り替えることがで きる。 なお、公的資金を借り 入れる場合は、その融 通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、550,863千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月21日提出

大阪市長 横 山 英 幸

(議案第 71 号)

令和 7 年度

大阪市中心卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和7年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和6年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和6年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和 7 年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,899,085	
	1 営業収益		6,671,381	
		1 売上高割 使 用 料	916,267	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,167,608	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,587,506	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,227,704	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,241	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	550,863	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	664,914	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	10,686	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 9,546,414	
	1 営業費用		9,074,482	
		1 市場管理費	5,829,325	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,219,112	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	26,045	固定資産の除却費
	2 営業外費用		470,932	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	395,396	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	215	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	75,320	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,897,680	
	1 企業債		2,273,000	
		1 中央卸売市場整備事業資金	2,273,000	中央卸売市場整備事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 出資金		624,680	
		1 一般会計出資金	624,680	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,647,683	
	1 建 設 改 良 費		2,273,000	
		1 施 設 整 備 費	2,273,000	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,374,683	
		1 企 業 債 償 還 金	3,374,683	企業債の元金償還 金

令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 1,718,822
減価償却費	3,219,112
繰延勘定償却	215
有形固定資産除却費	26,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,923
長期前受金戻入額	△ 664,914
受取利息及び受取配当金	△ 1,241
支払利息	376,468
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,923
未収金の増減額 (△は増加)	1,923
未払金の増減額 (△は減少)	16,736
小計	1,312,813
利息及び配当金の受取額	1,241
利息の支払額	△ 376,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	937,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,065,779
無形固定資産の取得による支出	△ 585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,066,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,273,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,374,683
他会計からの出資による収入	624,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,003
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,605,781
資金期首残高	10,653,912
資金期末残高	9,048,131

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 78	千円 21,849	千円 308,131
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 80	19,790	305,748
比 較		(0) 2 △	2,059	2,383

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 8,304	千円 51,721	千円 6,792	千円 24,141
	前 年 度	8,459	51,337	6,636	23,445
	比 較	△ 155	384	156	696

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 342,208	千円 672,188	千円 119,405	千円 21	千円 791,614
299,267	624,805	120,851	21	745,677
42,941	47,383	△ 1,446	0	45,937

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 10,763	千円 81,001	千円 6,813	千円 180	千円 152,421	千円 72
12,117	36,713	6,553	180	153,756	71
△ 1,354	44,288	260	0	△ 1,335	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 78	千円 0	千円 308,131
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	80	0	305,748
比 較		△ 2	0	2,383

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 8,304	千円 51,721	千円 6,792	千円 24,141
	前 年 度	8,459	51,337	6,636	23,445
	比 較	△ 155	384	156	696

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 334,525	千円 642,656	千円 117,605	千円 21	千円 760,282
292,692	598,440	119,300	21	717,761
41,833	44,216	△ 1,695	0	42,521

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 10,763	千円 81,001	千円 6,813	千円 180	千円 144,738	千円 72
12,117	36,713	6,553	180	147,181	71
△ 1,354	44,288	260	0	△ 2,443	1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 0	千円 21,849	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	19,790	0
比 較		(0) 0	2,059	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 7,683
	前 年 度	6,575
	比 較	1,108

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
7,683	29,532	1,800	0	31,332
6,575	26,365	1,551	0	27,916
1,108	3,167	249	0	3,416

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 2,383	給与改定に伴う 増加分	千円 8,008	給与改定の状況 前年度給与の改定率 2.92%
		昇給に伴う増加分	3,028	
		その他の増減分	△ 8,653	予算計上人員 本年度 78人 前年度 80人 増 減 △ 2人
職 員 手 当	42,941	制度改正に伴う 増減分	8,857	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定 扶養手当の改定
		退職手当の増減 分	44,288	退職給付引当金繰入額の増等
		その他の増減分	△ 10,204	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 345,634	円 298,445
	平均給与月額	円 467,790	円 373,404
	平 均 年 齢	歳 月 44 3	歳 月 56 10
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 332,674	円 290,264
	平均給与月額	円 455,969	円 368,423
	平 均 年 齢	歳 月 43 3	歳 月 55 10

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 184,100	円 182,600	円 188,000	円 185,700
大 学 卒	206,900		230,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	4	36
	7 級	1	2	2 級	3	28
	6 級	4	6	1 級	4	36
	5 級	8	13			
	4 級	19	31			
	3 級	14	23			
	2 級	12	20			
	1 級	2	3			
	計	61	100	計	11	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	78 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本 場 特 別 高 圧 用 変 圧 器 改 良 工 事	千円 440,000	—	千円 —
本 場 大 規 模 低 温 貯 蔵 庫 改 修 工 事	47,025	—	—
東 部 市 場 給 水 設 備 改 良 工 事	1,680,000	—	—
市 場 機 能 の あ り 方 基 本 方 針 の 検 討 調 査	41,041	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 中 央 卸 売 市 場 事 業	272,936	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中 央 卸 売 市 場 本 場 省 エ ネ ル ギ ー サ ー ビ ス (E S C O) 事 業	千円 1,388,000	平成 30 ～ 6 年 度	千円 517,481
本 場 西 棟 ア ス ベ ス ト 対 策 工 事	1,841,000	—	—

に 関 す る 調 書

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
8 年 度	千円 440,000	千円 440,000	千円 0
8 年 度	47,025	0	47,025
8 ～ 9 年 度	1,680,000	1,680,000	0
8 年 度	41,041	0	41,041
8 年 度	272,936	0	272,936

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
7 ～ 14 年 度	千円 593,539	千円 0	千円 593,539
7 ～ 8 年 度	1,823,671	0	1,823,671

令和 7 年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	8,613,835	営 業 収 益	6,064,892
市 場 管 理 費	5,368,678	売 上 高 割 使 用 料	832,970
減 価 償 却 費	3,219,112	施 設 使 用 料	3,788,735
資 産 減 耗 費	26,045	雑 収 益	1,443,187
		営 業 損 失	(2,548,943)
営 業 外 費 用	395,612	営 業 外 収 益	1,226,733
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	395,396	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,241
繰 延 勘 定 償 却	215	一 般 会 計 補 助 金	550,863
雑 支 出	1	長 期 前 受 金 戻 入	664,914
		雑 収 益	9,715
予 備 費	1,000		
		当 年 度 純 損 失	1,718,822
計	9,010,447	計	9,010,447
当 年 度 純 損 失		1,718,822,000円	
前年度繰越欠損金		35,281,961,840円	
当年度未処理欠損金		37,000,783,840円	

令和 7 年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	59,680,925,937 ^円	固 定 負 債	38,254,600,552 ^円
有 形 固 定 資 産	59,579,065,601	企 業 債	37,755,438,542
土 地	17,209,321,306	引 当 金	499,162,010
建 物	96,078,629,196	流 動 負 債	7,847,999,343
建 物 付 帯 設 備	36,069,844,374	企 業 債	6,443,740,898
構 築 物	7,052,784,165	未 払 金	778,297,600
機 械 及 び 装 置	12,070,018,167	引 当 金	41,134,224
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	584,826,621
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,631,434,161	繰 延 収 益	9,303,143,865
建 設 仮 勘 定	1,342,818,954	長 期 前 受 金	38,395,805,652
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,895,195,434	収 益 化 累 計 額	△ 29,092,661,787
無 形 固 定 資 産	101,860,336	資 本 金	49,364,821,456
電 話 加 入 権	65,596,400	剰 余 金	△ 35,734,611,535
上 下 水 道 利 用 権	2,029,060	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
施 設 利 用 権	23,992,538	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
ソ フ ト ウ ェ ア	1,010,623	国 庫 補 助 金	9,181,964
建 設 仮 勘 定	9,231,715	欠 損 金	△ 37,000,783,840
投 資 そ の 他 の 資 産	0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 37,000,783,840
破 産 更 生 債 権 等	7,896,626		
貸 倒 引 当 金	△ 7,896,626		
流 動 資 産	9,354,291,304		
現 金 ・ 預 金	9,048,131,124		
未 収 金	195,801,073		
貸 倒 引 当 金	△ 1,978,474		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	6,337,581		
繰 延 勘 定	736,440		
企 業 債 発 行 差 金	736,440		
計	69,035,953,681	計	69,035,953,681

令和6年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 6 年 4 月 1 日

至 令 和 7 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	7,361,207	営 業 収 益	6,031,614
市 場 管 理 費	4,090,712	売 上 高 割 使 用 料	863,913
減 価 償 却 費	3,158,428	施 設 使 用 料	3,800,746
資 産 減 耗 費	112,067	雑 収 益	1,366,955
		営 業 損 失	(1,329,593)
営 業 外 費 用	365,061	営 業 外 収 益	1,267,013
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	
企 業 債 取 扱 諸 費	364,845	及 び 配 当 金	8,372
繰 延 勘 定 償 却	215	一 般 会 計 補 助 金	542,862
雑 支 出	1	長 期 前 受 金 戻 入	690,691
		雑 収 益	25,088
		当 年 度 純 損 失	427,641
計	7,726,268	計	7,726,268
当 年 度 純 損 失		427,641,000円	
前年度繰越欠損金		34,854,320,840円	
当年度未処理欠損金		35,281,961,840円	

令和 6 年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	60,859,718,595 ^円	固 定 負 債	40,309,976,675 ^円
有 形 固 定 資 産	60,751,117,587	企 業 債	39,867,180,665
土 地	17,209,321,306	引 当 金	442,796,010
建 物	96,044,841,917	流 動 負 債	6,820,278,998
建 物 付 帯 設 備	35,926,737,412	企 業 債	5,433,681,775
構 築 物	6,757,941,435	未 払 金	761,561,378
機 械 及 び 装 置	12,199,469,235	引 当 金	40,209,224
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	584,826,621
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,444,291,724	繰 延 収 益	9,968,057,523
建 設 仮 勘 定	276,045,554	長 期 前 受 金	38,528,926,680
減 価 償 却 累 計 額	△ 109,126,941,708	収 益 化 累 計 額	△ 28,560,869,157
無 形 固 定 資 産	108,601,008	資 本 金	48,740,141,456
電 話 加 入 権	65,596,400	剰 余 金	△ 34,015,789,535
上 下 水 道 利 用 権	2,196,040	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
施 設 利 用 権	29,990,671	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
ソ フ ト ウ ェ ア	1,586,182	国 庫 補 助 金	9,181,964
建 設 仮 勘 定	9,231,715	欠 損 金	△ 35,281,961,840
投 資 そ の 他 の 資 産	0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,281,961,840
破 産 更 生 債 権 等	5,973,626		
貸 倒 引 当 金	△ 5,973,626		
流 動 資 産	10,961,995,082		
現 金 ・ 預 金	10,653,911,902		
未 収 金	197,724,073		
貸 倒 引 当 金	△ 1,978,474		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	6,337,581		
繰 延 勘 定	951,440		
企 業 債 発 行 差 金	951,440		
計	71,822,665,117	計	71,822,665,117

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 20～50年

建物付帯設備 6～18年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権 15～20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は256,392千円、令和7年度は285,808千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は23,282千円、令和7年度は23,552千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度末は10,145,931千円、令和7年度末は10,337,090千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,486,044	1,545,570	6,031,614
営業費用	5,382,708	1,978,499	7,361,207
営業損益	△ 896,664	△ 432,929	△ 1,329,593
経常損益	△ 182,326	△ 245,315	△ 427,641
セグメント資産	59,599,839	12,222,826	71,822,665
セグメント負債	46,980,196	10,118,117	57,098,313
その他の項目			
他会計繰入金	874,937	129,829	1,004,766
減価償却費	2,404,122	754,306	3,158,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,422,728	700,000	2,122,728

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,564,979	1,499,913	6,064,892
営業費用	6,455,885	2,157,950	8,613,835
営業損益	△ 1,890,906	△ 658,037	△ 2,548,943
経常損益	△ 1,227,903	△ 490,919	△ 1,718,822
セグメント資産	57,466,978	11,568,976	69,035,954
セグメント負債	45,356,696	10,049,048	55,405,744
その他の項目			
他会計繰入金	1,041,982	133,561	1,175,543
減価償却費	2,429,366	789,746	3,219,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,544,546	521,818	2,066,364

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として64,317千円を支給するため、退職給付引当金40,732千円を使用する。

令和7年度において、退職手当として24,635千円を支給するため、退職給付引当金15,665千円を使用する。